

平成21年度第2回中国地域発展推進会議 議事録(確定版)

日時：平成21年10月20日(火) 15:30～17:25

場所：ホテルグランヴィア広島「天平」

出席者：鳥取県平井知事、鳥根県溝口知事、岡山県石井知事、広島県藤田知事、
山口県二井知事、鳥取県商工会議所連合会八村会長、鳥根経済同友会宮脇代表幹事、
岡山県商工会議所連合会岡崎会長、広島県商工会議所連合会大田会頭、
山口県商工会議所連合会林会頭、中国経済連合会福田会長
(事務局)中国経済連合会鎌倉専務理事、松浦理事・事務局長

【鎌倉】 それでは、お待たせしました。ただいまから平成21年度第2回中国地域発展推進会議を開会いたします。私は本日の司会を務めさせていただきます中国経済連合会専務理事の鎌倉でございます。よろしくお願いいたします。

はじめに、経済団体の委員のご交代についてお知らせいたします。これまでは、鳥取県経営者協会の安藤会長が委員として出席されていましたが、今回から、鳥取県商工会議所連合会会長の八村輝夫様に交代することとなりましたので、ご紹介をさせていただきます。

【八村】 八村でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

【鎌倉】 ありがとうございます。それでは、開会に当たりまして、本会議会長の福田中国経済連合会会長、並びに本会議副会長で中国地方知事会会長の藤田広島県知事からごあいさつをいただきたいと存じます。

最初に、福田会長、よろしくお願いいたします。

【福田】 知事並びに経済界の皆様方には大変ご多忙の中、お集まりいただきましてありがとうございます。

中国地域の経済は、今年の春ごろの厳しい落ち込みから、生産、輸出などでは持ち直しの動きが出ておりますけれども、雇用情勢あるいは設備投資も含めまして、全体では依然として厳しい状況が続いております。また、先行きも不透明な状況でございます。

このような中、民主党への政権交代が行われました。新政権には、国民各層の意見を広く耳を傾けていただき、柔軟かつ適切な政策を実行していただきたいと存じます。特に地方の自立と再生を図るには各地方が自らの権限、財源と責任により、地域特性に応じた施策を実施できる真の分権型社会の構築というのが喫緊の課題でございまして、その取り組みに期待しているところでございます。

さて、思い起こしますと、昨年5月に開催いたしました知事会・経済界合同会議におきまして、中国地域の官民が一体となって検討する初回のテーマとして「広域観光の推進」を決定したところでございます。その後、幹事会等の検討を経まして、昨年11月の発展推進会議におきまして、中国地域が他地域に比べ弱いところのインバウンド観光の推進に焦点を当てようということになりまして、具体的検討を実務者からなりますところの広域観光検討部会で検討していただくことといたしました。検討部会からは、本年5月の発展推進会議において中間的な報告をしていただきました。

本日は、前回5月の会議でご承認いただいた方向性に基づき、検討部会でインバウンド観光推

進の具体的施策と推進体制をとりまとめていただきましたので、検討結果の報告と、それに対する意見交換を行い、成案を得たいと考えております。前回同様、皆様からの忌憚なきご意見を賜りますようよろしくお願いいたします。

簡単でございますが、開会のごあいさつとさせていただきます。

【鎌倉】 ありがとうございます。続きまして、藤田知事様、よろしくお願いいたします。

【藤田】 本日は、中国経済連合会の福田会長をはじめ、中国5県の経済界の代表の皆様方、そして各県知事の皆様には大変お忙しい中ご出席を賜り、まことにありがとうございます。厚く御礼申し上げます。

鳩山内閣でございますけれども、発足1カ月が経過をいたしました。地域主権を基本方針の1つとして位置づけておられますが、新内閣には、国の権限や財源を大胆に地方に移し、地域がその特性を發揮することによって活気に満ちた地域社会の再来を実現されるよう期待をしているところでございます。

さて、この中国地域発展推進会議は、昨年11月、各県の知事と経済界の代表が地域経済の活性化について協議をし、実践的に取り組むことを目的として設立され、現在、ただいまお話がございましたように、インバウンド観光の推進を当面の協議テーマとして具体的な施策について検討が行われているところでございます。

本日は、その結果報告が予定されておりますが、この観光振興の取り組みが地域の活性化に向けた行政と経済界の連携のモデルとなり、さまざまな分野で協働の輪が広がることによって中国地域全体の発展につながっていくこととなればまことに幸いと存じます。

終わりに、本日の会議が有意義なものとなり、そして今後ともこの中国地域発展推進会議が実り多い会議となりますことを祈念いたしまして、ごあいさつとさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

【鎌倉】 ありがとうございます。さて、本日の会議の議事の進行につきましては、本会議規約第9条によりまして、本会議の会長である中国経済連合会の福田会長が議長を務めることになっております。これから先の議事の進行は、福田会長、よろしくお願いいたします。

【福田】 それでは、議長を務めさせていただきます。ご協力、よろしくお願いいたします。

次第のとおり、広域観光検討部会からの検討結果報告に対する意見交換を行います。

前回5月の会議におきまして、部会からインバウンド観光を推進するための基本的考え方が示されまして、中でも推進活動の3本柱でございます中国地域を知ってもらうための広告宣伝、情報発信の強化といったPR活動、観光商品の開発とプロモーション事業の積極的展開といった「プロモーション活動」、外国人観光客に満足してもらうための受け入れ体制の整備とホスピタリティの向上といった「受け入れ体制整備」と、それぞれの推進施策の方向性を中間報告していただきました。

本推進会議といたしましては、これらの考え方は妥当であり、引き続き推進体制を含めた具体的施策を検討してもらうという結論でございました。

本日は、その後の検討結果について、広域観光検討部会部会長、下村広島県観光課長から、部会における検討結果を報告していただき、その後、意見交換を行いたいと存じます。

それでは下村部会長、よろしくお願いいたします。

【下村】 広域観光部会長を仰せつかっております広島県観光課長の下村でございます。何とぞよろしくお願いいたします。

それでは、お手元の会議資料「広域観光検討部会検討結果報告」によりまして、部会の最終の報告をご説明申し上げます。

それでは、1ページめくっていただきまして、2ページをお開きください。

前回、5月27日開催の発展推進会議におきまして、部会の中間報告をご説明いたしまして、今後検討していく主なインバウンド推進施策の方向性、点線の囲みの中に記載をしておりますけれども、この内容につきまして、ご審議、ご承認をいただいたところでございます。

その概要につきましてご確認いただきますと、まず、主なインバウンド推進施策のところでございますが、第1に、急増する個人客、こういったところをターゲットにしたインターネット等を活用した情報提供、情報発信。それから、第2に、中国地方が一体となりまして旅行商品造成等のためのプロモーション活動を行っていくということ。それから、第3に、受け入れ体制の整備促進、ホスピタリティの向上といたしまして、外国人観光客が一人歩きできるようなアクセスの確保、宿泊情報の提供の強化といったことを図っていくべきということで3つの柱をご承認いただいたところでございます。その後、部会において、具体的事業内容、事業費、年次計画等について検討がされてまいりました。

3ページをお開きください。

その内容でございますけれども、まず、中国地域が一体的にインバウンド観光を推進するための基本的考え方といたしまして、世界遺産、それから温泉、瀬戸内海や日本海といった中国地方の持つ観光資源、これをつなぐ観光ルートの充実を図りまして、海外に向けた情報発信、旅行商品の造成に向けたプロモーション活動を推進するとともに、受け入れ体制の充実強化、これを地域が一体となって進めるということにしておりまして、特にこのためには、観光資源を点で紹介するのではなく、線へとつなぎ、さらに面へと広げる広域的な観光ネットワークを形成いたしまして、外国人観光客の周遊、滞在を促進する必要がございます。またターゲットとする国の旅行者のニーズ、旅行習慣、動向など、市場の調査分析や中国地域におけます受け入れの実態を踏まえましてより戦略的な施策を推進することが求められております。

広域観光ルートにつきましては、歴史、文化などのテーマ、また季節に対応し、かつターゲットとする国、旅行者の趣向やニーズにマッチするように形成し、提案をしていく必要がございます。また、このように中国地域が一体となって進めるインバウンド観光振興を企画、立案、実施するためには、推進組織の強化を行う必要がございます。

4ページをごらんください。

この推進活動の3本柱は、先ほどご説明したものをフロー図に再掲をしたものでございますけれども、インターネットを活用した情報提供につきましては、現在、「まち歩き中国ナビ」というポータルサイトでやっておりますけれども、これを引き続き行いますとともに、現地旅行社に対しましては、広域観光モデルルート集を活用いたしました現地での観光説明会、商談会、こういったものを開催した上で、中国地域への視察招請ツアーを実施して、旅行商品の造成、メディアによる宣伝を促進いたします。また、一般消費者に対しましては、中国地域全体の共同観光パンフレット、国際観光展への出展、それから個人旅行用ガイドブックを活用したPRを行いまして、旅行商品の購入を促進いたします。

受け入れ体制の充実といたしましては、ブロック内アクセス、それから観光案内所、宿泊施設等の案内機能の強化というものを図りまして、リピーター客の増大を図ってまいります。

5ページをお開きください。

「スローガンの設定」としてありますが、右側の表でございまして、平成20年の外国人延べ宿泊者数は、中国5県につきましてはこの表の下から2段目にございまして、中国5県で37万6180人となっております、全国の数字に対しますシェアは1.7%でございまして。詳しい資料がございまして、16ページをお開きいただきたいのですが、16ページには都道府県別の外国人延べ宿泊者数、平成19年、平成20年の観光庁が行っております宿泊旅行統計調査の数字でございまして、それをグラフにして比較をしております。中国地域でございまして、19年の1.6%というシェアから1.7%とコンマ1ほど増となっておりますが、他のブロックのシェアがクリーム色の囲みのところに表示をしておりますけれども、これで見させていただきますと、例えば上から2番目の東北が2.3%、また九州で行きますと8.3%というふうに、こういったブロックと比較しますとまだまだ低い水準にございまして。また、ピンクの囲みのところに19年と20年の増減率を書いておりますけれども、北海道と沖縄が大幅に増加ということで、東北、関西、中国地方が微増、中部はやや減り、関東、四国、九州がより減っているというような状況でございまして。

5ページに戻っていただきまして、こういった数字を踏まえまして、これからの目標といえますか、掲げるところでございましてけれども、今後3年間で、これは平成21年、今年の数値をある程度目標の基準に置きまして、来年の6月には宿泊旅行統計調査の確定値が出るといえますけれども、そういったところから今後3年間で50%増を目指していくというような大きな枠を示しております、今後、具体的な数値目標につきましては推進組織において作成していただきたいと考えております。

次に、(3)中国地域としてのターゲットとなる国、地域でございましてけれども、これは各国、国別に、地域の下に中国地域におけます外国人宿泊者数、それからその全体の中の割合を示しております、これは中国地域の外国人宿泊者数の中での割合でございましてけれども、多い順に行きますと、欧米客が34.5%、次が韓国で15.4%、次が中国12.2%、台湾7.3%、香港2.9%という割合になってございまして、特に欧米客につきましてはこのうちの8割が広島に集中をしております、これをどう周遊させていくかということが1つ検討の課題になっております。

また、特に中国では個人観光ビザが7月から、上海、広州、北京の地域で解禁されてございまして、特に訪日観光客の伸びが今著しい市場でございまして、プロモーションを強化していく重点地域であると考えております。

6ページをごらんください。

中国地域が一体となって進めるこれからの観光施策の年次計画というものを左側の箱の中に、基本的考え方、PRという形で4つの分野別に年次計画を整理して示しているものでございまして。

左から2つ目の欄の21年度先行実施施策でございましてけれども、今年度先行的に実施をいたしましたのは、一番上の箱で見させていただきますと、観光ルートの原案作成ということでございまして、これは韓国、台湾において5県共同で実施をしております中国地方国際観光ビジネスフォーラムの観光説明会の際に、観光ルートの案を、これは個人旅行者向けでありますとか、サイクリング、スキー、産業観光のFIT向け、こういったものも取り入れてご紹介いたしまして、アンケートを取って、こういったコース設定が好まれるかといったような情報収集を行っております。

次の欄、PRの欄でございましてけれども、インターネットのほうの情報発信として、各県観光

ホームページの相互リンクを行ったということ、それから台湾向けの現地でのホームページ、「原味の風」というのがありますけれども、こちらのほうは24ページをごらんいただきたいのですが、こちらにトップページを出しております、今までは広島、島根、鳥取の3県でこのホームページを作っていたのですが、今回、山口県さんと岡山県さんに入っております、5県の観光情報を提供するという形になっております。

それからまた、個人旅行用のガイドブックにつきましては、台湾、韓国で現地の出版社から作成、販売されることになっております。

それから、6ページに戻っていただきまして、今年度先行実施したものの中で、一番下の欄でございますが、ビジットジャパン案内所の実態調査と宿泊施設の外国人受け入れ調査というものを挙げております。これは中経連さんの主体的な取り組みに広域観光部会が協力をする形でこの調査を実施したものでございまして、お手元に別冊で資料といたしまして「受け入れ体制の整備に関する調査報告」に調査の一部をこのような形でまとめております。

ビジットジャパン案内所というものは、観光案内所のうち、外国語、基本的には英語になりますけれども、これを話すスタッフが常勤する、また外国語のパンフレットを常備するなど、外国人観光客が利用しやすい環境を整えた案内所をJNTO、日本政府観光局が指定をしているものでございまして、全国では248カ所が指定をされております。

めくっていただきまして、案内所別年間対応人数というのがありますけれども、この中国地域には20カ所ほど案内所が指定をされてございまして、全国248の中で20というのはやや多い数字で、サービス提供機能としては大きいのではないかと思います。ここに20カ所の案内所の年間対応人数というものが、わかっている部分、回答いただいた部分だけが記載をされてございまして、これを全部合計すると約12万8000人の方に対応したということになっております。年間対応人数の欄を見ていただきますと、拠点的な施設と言えるのが宮島、広島、岡山、倉敷、松江の5カ所ではないかということで記載をしているところでございまして。

もう一つ、対応可能言語1-2というのがございますけれども、こちらを見ていただきますと、英語には対応できるが、中国語、韓国語にはほとんど対応できないというところが多くなっております。これはJNTOがこういった案内所に対します支援サービスといたしまして電話通訳サポートを行っておりますので、そういったものを有効活用するように今後働きかけてまいりたいと考えております。

その下の提供可能な情報でございますが、これは情報といたしましては近隣や県内の観光情報の提供にとどまっているということでございまして、より周遊をしたいという方に対する情報提供がちょっとできない状況になっておりますので、中国地方内の情報提供、共有というのが必要な状況になっているということでございまして。

こういった調査につきましては、次のページには宿泊施設を対象といたしました受け入れ実態調査も記載しておりますけれども、今後、県別のデータを各県のほうにおいて分析をいたしまして、対応の改善、それから案内所での情報提供に活用していくということにしております。

報告書の6ページに戻っていきまして、22年度の実施策、クリーム色で表示をしたところでございますが、これが今回の新規事業ということになりますけれども、個別に1つずつ説明をさせていただきたいと思っております。

7ページをお開きください。

来年度以降実施していく新規事業ということで、まず広域観光ルートの形成でございますが、

これは今年度試行いたしました観光モデルルートを本格的に作成いたしまして、韓国、台湾、中国の旅行会社の商品造成を促進するために、海外でのプロモーション活動、それから観光説明会、旅行会社の訪問に利用いたします。言語は、ハングル、中国語は簡体字、それから台湾向けの繁体字、それぞれ作成することにいたしたいと思います。

あと、その下の中国地域共通観光パンフレットということで、5県共同の観光パンフレットにつきましても、モデルルートや着地情報などを盛り込みまして、言語は、ハングル、繁体字、簡体字、英語、こちらのほうは英語も入れまして、4カ国版で現地の観光展、国内のビジットジャパン案内所、宿泊施設等で配布をいたしたいと考えております。来年度以降はこういった共通パンフレットを活用いたしまして、観光施設と連携したキャンペーンの実施を検討してまいりたいと考えております。

また、その下の観光振興のための市場調査・分析でございますけれども、中国地方の今後の観光振興のための戦略、それからイメージアップのためのキャッチコピー、シンボルマークの作成等に取り組んでまいります。

8ページをごらんください。

PR活動でございますけれども、インターネット等を活用した情報発信、情報提供につきましては、現在、中国地域観光推進協議会が運営をしております中国地域の総合観光情報サイト「まち歩き中国ナビ」の機能充実を図ることとしております。トップページのイメージでございますが、一番最後のページ、25ページにトップページのイメージを掲げております。現在、対応言語が、日本語はもちろんなのですが、英語、韓国語、中国語の繁体字になっておりまして、これに簡体字を追加いたします。それから、特集記事、旬の情報等の更新頻度を高めまして最新情報を掲載いたしますとともに、今後は企業のバナー広告等の掲載、こういったものも進めてまいりたいと考えております。

9ページをお開きください。

個人旅行用ガイドブックの作成・活用につきましては、今年度、ビジットジャパンキャンペーンの連携事業を活用いたしまして、韓国向けには20代、30代の女性向けのガイドブック、台湾では人気ブロガーによる旅行ガイドブックの作成取材に協力いたしまして、現地で出版、販売されることになっております。

23年度以降の継続検討といたしましては、5県が連携をいたしまして、世界的に有名なオンラインプラネットでありますとかミシュランガイド、こういったところへの広告掲載等の実施を検討してまいることとしております。囲みの中には、各県連携によりまして広告等をやりました実績等を記載しております。

10ページをごらんください。

現地での商談会、観光説明会の実施等でございますけれども、現在、中国におきましては5県共同による観光説明会、商談会を実施しておりませんが、今後は訪日客の増大が最も期待される市場でございますので、本年度、初めて広島、山口、岡山の3県がJR西日本さんと共同で現地で旅行会社に対する説明会を実施いたしました。非常に商品造成でありますとか、送客効果もございますので、来年度は5県共同で、今までの既存事業に合わせて効果的に実施をまいりたいと考えております。

また、現在、中国5県と愛媛県が共同で実施をしております中国地方国際観光ビジネスフォーラム、これは来年度以降も引き続き継続して実施をまいります。今年度は7月に台湾、9月

に韓国で観光説明会、商談会を実施しております、来月9日から11日までは韓国、台湾、中国、香港の旅行会社、マスコミ65人に中国地方を視察していただくことになっておりまして、12日には島根県松江フォーゲルパークで中国5県の観光事業者さんとの商談会を開催することとなっております。

続きまして、11ページをごらんください。

受け入れ体制の整備につきましては、ブロック内アクセスの調査検討ということで、九州地域におけますサンキューパスのようなフリーパスの導入や、JRの既存パスの活用促進等について検討を進めてまいりたいと考えております。JR西日本さんは、この23日に中国5県の乗り放題きっぷを発売されるということになっておりますので、こういったものもまた活用していけるかと存じます。

また、各県で今、善意通訳者の資質向上の講習会であるとか、観光事業者さんを対象とするおもてなしセミナーを実施しておりますが、今後もその相互連携を図って実施をしてまいりたいと思います。

それからまた、来年度以降でございますけれども、先ほどご説明いたしました調査を活用いたしまして、案内所での情報提供の連携方策、それから宿泊施設情報の効果的な提供について検討してまいります。

12ページをごらんください。

来年度の新規事業の予算でございますけれども、広域観光ルートの形成、これがルート集、パンフレットの作成が800万、それから市場調査分析、ブロック内アクセス等のこういった調査検討が200万、先ほど見ていただきました「まち歩き中国ナビ」の機能強化が700万、現地の商談会、観光説明会等といったものが既存のビジネスフォーラムに2600万、プラス中国での新しい現地での説明会ということで400万を計上いたしまして、新規事業といたしましては2100万ということでございます。既存の中国地方国際観光ビジネスフォーラム事業が2600万円ですので、合計いたしますと4700万円の事業規模となります。この新規の事業の2100万円につきましては、行政と経済界で費用負担を行いますとともに、VJCの事業を活用してまいりたいと考えております。

次に、13ページをお開きください。

最後に、これらの事業の実施の体制案でございますけれども、部会でとりまとめましたこういった事業につきましては、現在、中国地域が一体となった観光振興を行うために官民が参画して設立されております中国地域観光推進協議会、こちらの組織体制の強化を図って実施していただきたいということでご提案をいたしたいと思っております。現在、この事務局には専任の職員が配置されておりませんで、日本観光協会中国支部の職員が兼務をしている体制でございますが、新規事業等もございますので、中国経済連合会さんからのご提案で、中経連さんから新たに専任職員の方が出向されて従事をする体制に強化したいというご提案をいただいているところでございます。中経連さんからは、事務局長、事務局員のお二人を配置する用意があるというふうに伺っております。

体制といたしましては、総務・国内事業担当、それと国際事業担当の2つの担当制を敷きまして、総務・国内事業担当では、事業全般の計画管理、運営、観光関係機関との連携、国内観光事業を実施していただく。それから、国際事業担当につきましては、これは広域観光検討部会の発展形といたしまして、インバウンド事業推進委員会というものを置きまして、総合的に企画運営、

実施していくことが必要と考えております。委員会の事務局につきましては、中経連さん、それから各県さんから依頼、要望を受けておりますので、広島県の観光課のほうでお引き受けをしたいと考えております。

事務局には、行政や民間からの職員派遣をいただくことといたしまして、来年度は広島県が1名増員をいたしまして対応することを検討しております。また中経連さんからは1人派遣していただけるというふうに伺っております。

また、本県の職員の増員が実現しても、これは期限付きとなる見込みもございますので、今後、各県で相互派遣をしていただいております職員の方を観光課に配置していただくことや、民間からのご協力、こういったものをお願いいたしたいと考えております。この新しい体制につきましては、5県共同のインバウンド事業を推進するために必要な体制といたしまして、広域観光検討部会の案としてご報告するものでございます。また、当分の間、発展推進会議におかれましては、中国地域観光推進協議会における国際観光事業の推進につきまして連携を図っていただき、ご支援を賜りますようお願いを申し上げます。

以上で、広域観光検討部会の報告とさせていただきます。何とぞよろしくお願い申し上げます。

【福田】 どうもありがとうございました。それでは、この検討内容に関しまして、あるいは関連してご意見をいただきたいと思っております。どなたからでも結構でございます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

【宮脇】 ちょっとお伺いしたいのですが、「まち歩き中国ナビ」がありますね。これのアクセス件数は増えているのですか。

【下村】 増えているかどうかということですが、前回、5月に中間報告をさせていただきましたときには、九州観光推進機構さんの利用状況と比較いたしましても遜色はないといえますか、むしろ上回っているような部分もございまして、これは非常に利用されているホームページであるということで、これの強化を図っていききたいということでご説明をさせていただいたところでございます。

【宮脇】 それはいいですね。あと例えば、鳥取・島根の県境を跨いだ「山陰文化観光圏」という国交省・観光庁から指定をいただいたエリアでのポータルサイトが動いており、多分ほかの県でもそれぞれのサイトがあるはずですが、ぜひこれらのサイト同士を上手くリンクさせて山陰から広島、広島から岡山というように5県内のサイトのリンクが張られれば良いですね。少しお金と技術が要りますけど。次は其中でどの国がいくらアクセスし何を閲覧したか等をデータベース化して、絞込み、狙い撃ちしたような内容をお作りになったら面白くなります。

【下村】 ありがとうございます。この最後のページにもちょっと書いておりますけれども、各県とか市のそういうところにリンクを張るということで、今おっしゃいました鳥取、島根さんで連合でなさっている観光のホームページのほうにもそういう形でリンクをさせていただきたいと思っております。

【宮脇】 ぜひお願いします。

【福田】 はい、どうぞ。

【二井】 山口県の場合も、人口も減少をかなりしてきておりますから、どうしても観光によって活性化を図ることが大変重要だと考えております。山口県の場合は、外国との関係で言いますと、韓国との関係で、釜山との間にフェリーがある。それから中国との間では青島と、それから上海の近くとの関係でフェリーがあるというような形で、海を使ったルートはあるのです

が、空のほうがなかったのですが、山口県は山東省と姉妹提携をしているという関係もあって、済南空港と先般、友好協定というか、空港同士の提携をして、チャーター便等をお互いに飛ばしていこうではないかという取り組みを始めたばかりです。

したがって、県の立場から見ると、東アジアを中心ととにかく増やしていこうというふうに思っているわけですが、国のほうが今回、来年度の概算要求でも、観光に非常にウェイトをかけて予算を取っていきこうということがありますから、その辺をにらみながら、先ほど非常にいい報告もいただきましたから、できるだけ事業を前倒し、前倒しでやっていくという姿勢で早く取り組んでいくことが大変大事ではないかと思えます。

それからもう1点は、これはまた山口県のことになりますが、2015年、6年先に世界スカウトジャンボリーというのを山口県でやることにしているのです。国内、国外含めて、世界からボーイスカウトが3万人ほど来ます。その人たちは宿泊はテントでやりますから、それで金が落ちることはないんですけども、2週間ありますから、テントに泊まって、それから各県に研修に出かけていくというような形になっていますので、特に今回の報告書の中で、受け入れ体制の整備のことが報告で出てきておりましたので、お互いに共通的に受け入れ体制の整備をやるものについてはよく協議をしながら、よく我々が言われるのは、交通標識ですね。観光の案内標識が必ずしも十分でないというようなこともありますから、いろんな面で共通的に取り組めるものがあれば積極的に取り組んでいただければ、ジャンボリー等のときにも対応できると思えますから、県としては、そういう面でできるだけ早くその対応もしていきたいと思っております。以上です。

【福田】 ありがとうございます。

【林】 韓国の話が出ましたからちょっと申し上げておきたいと思えます。私どもの手元にある数字では、現在、中国地方5県に直接入ってくる外国人観光客数は18万7000人のうち、57%、約10万7000人が山口県に入国しております。この多くは、韓国の釜山港から関釜フェリーを利用して下関港に入国する外国人だと思えますが、残念ながら、ほとんどが別府や阿蘇、長崎のハウステンボスを代表する九州へと流れ、中国地方には目を向けていただけていないというのが現状であります。このことが、中国地方の外国人宿泊数が全国の1.7%という低さになっているものと思えます。

このため、この原因をいろんな角度から調査、分析をしていただきまして、何とか中国地方のインバウンド観光客数、さらには宿泊者数を増大するよう、施策を検討していただきたいと思うわけであります。

関釜フェリーのところに行きましても、下関に上がったものはほとんど九州に行くんですね。見ていてまことに残念でありますから、関釜フェリーで来た人が中国地方にも足を向けるようにいろいろ知恵を絞っていただけたら、こういうふうに考えております。よろしく願いいたします。

【福田】 どうもありがとうございました。石井さん。

【石井】 意見と、1つ質問とあわせて申し述べさせていただきます。と思えます。

基本的にはスタンスがそのようになっておられるので結構だと思うのですが、やはり中国からのインバウンドが、ご案内のとおり、個人観光ビザについての年収要件ですか、今現在約350万円、これの緩和というものが検討俎上に載っておるということを知りまして、これが緩和されるとなりますれば、より一層、中国に対する取り組みを強化していくということが必要かと思えます。これはそういう方向で今回の報告がまとまっておりますので、それはそれで結構だ

と思います。

また一方、中国地方は他地域と比べて、先ほどの報告にもありましたけれども、欧米人の観光客の割合が高いという特徴があるんですね。したがって、欧米人に対する誘客というものも今後強化をしていく必要があると考えております。

中国のほうの問題で具体的に申し上げれば、いわゆる銀聯カードですね。デビットカードですが、これに対する利用可能店舗数、これがまだまだ少ないと思うのです。したがって、今日は経済界の皆様方がご出席でございますが、ぜひそういった面での利用可能店舗の拡大とか、あるいは両替所の増設など、こういった受け入れ体制、ぜひこれの積極的な取り組みをお願いしたいと思っております。

とにかく外国人の方を受け入れるには、私ども、実は外国人観光客受入協議会というものをつくって、経済界の方々に一生懸命前向きに取り組んでいただいておりますが、そういった県挙げての受け入れ体制というものの強化が必要かなと、こう考えておまして、私どもも今のままで十分だとは考えておりませんので、さらにこういった点をやっていこうと思っておりますが、要するに外国人の方々のニーズがどこにあるのか、どういうところを観光地として望んでいらっしゃるのか、それから、受入体制としてどういう問題があるのか、今、案内標識の問題も出しましたが、こういったことも含めて、ニーズをしっかりとこれからも把握をしていって、それにタイムリーな対策を講じていくのが必要かなと思っております。

最後に質問ですが、24ページは台湾向けのホームページで「原味の風」、このようなお名前にされたのはどういう理由でこうされたのか。

それから、25ページの「まち歩き中国ナビ」、この充実は結構なのですが、中国の方に対して「中国ナビ」という名前でお出されるのか、ちょっとこの点がおそらく議論を呼ぶのではないかと思います。その2点、お伺いさせていただきたいと思っております。

【下村】 台湾向けのホームページの「原味の風」というのは、これは台湾のほうで考えて作っていただきまして、要するに現地のニーズに合わせて作成していただいているのですが、これは要するに素朴なというか、そういうイメージだったのだと思うんです。もともと広島と島根と鳥取の連携事業で始めておまして、そういうところがございます。ただ、台湾の方はこういったところをやはり、FITの方が多いので、お好みになられるというところがあるかと思っております。

今回は、先ほど申しましたプロガーさんが新たに旅行日記を作ってくださいまして、今月末に発売されることになっておまして、それがこの真ん中に「温土凱さんの関西私度假」と書いてありますが、そういう本のPRもここに入れさせていただいているところでございます。

それから、「まち歩き中国ナビ」のほうですが、これは今英語のほうは「WEST JAPAN」となっておりまして、中国とは言わずに、西日本という表記になっております。ですので、中国も今、西日本という形での表記をしているところでございます。

【福田】 「原味」というのは現地の味のことでですか。

【下村】 素朴なといったイメージです。

【石井】 原味ということ自体が素朴という意味ですか。

【下村】 そういうような言葉と伺っております。

【石井】 そういうことで、現地の方々のニーズに合わせた表現というのは非常にタイムリーでいいと思っておりますね。

【福田】 そうですね。ほかにいらっしゃいますか。大田さん。

【大田】 県の観光課の方はご存じだと思うのですが、先ほど来る前に宮島のロープウェイの報告を受けて、その中に宮島の来島人員が現在まで、4月から9月までですが、106.7%増えているんですよ。これはもちろん欧米人が外国人旅行者の中で7割を占めておるというのはご存じだと思うのですが、そういう方が宮島で観光するのにガイドブックを見て、すごく細かく観光されるんです。長時間宮島に滞在する。修学旅行などは、はい、2時間で帰ってきてくださいというようなので、宮島の神社へちょろっと寄ったらすぐ帰るといったようなので、本当に宮島をあれで十分知っていただいて観光してもらっているのかなというふうな疑問があるのですが、非常に長時間、そういうガイドブックを持って観光される。そういう方を域内に誘導することが重要でしょう。

先ほどからありましたように、域内へ誘導するということは、やはり宮島を起点とした関連の歴史文化、そういうものをうまくガイドブックに組み込む必要があると思うのです。そうすると、先ほどの報告の9ページを見てもらうと、23年度以降の継続検討の施策ですが、個人旅行者のガイドブックに広告を出そうと。ミシュランの個人旅行ガイドブックに広告を出すんだということがありますが、これは、その金をできればミシュランの個人旅行の宮島、これは三ツ星をもらっているわけです。そこにこのお金を使って記事広告のようなもの、だから広島にはこういう、例えば宮島で陶と毛利が決戦をした宮島合戦がありますでしょう。そうすると、じゃあ陶とは何かということ、山口だと。そうすると、山口の大内との戦いがまた1つの物語になる。そういうふうに宮島から次々歴史の探索というような、そういうようなところにつなげていく必要があると思うんです。そうすると、周辺への誘導が十分できるという。これはもちろん外国人だけではなくて、日本人の観光客、または東アジアの観光客の方々にもそういうことをする必要があるので、ただ単にこういうところにお金を使って広告を出すのではなくて、そういうところに協力をしてもらうためのお金を使うというようなことを1つ検討していただくようお願いを申し上げます。以上、私の意見でした。よろしく申し上げます。

【福田】 ありがとうございます。どうぞ、平井さん。

【平井】 今、これから新しい観光立国に向けた動きが始まろうとしていまして、特に前原国土交通大臣は、ダムなどはあまり熱心ではないのですが、観光は大変熱心にやっておられまして、こちらは多分予算が増えるだろうと。先ほど来ご指摘のとおりだと思います。そこへ持ってきて中国人のビザにつままして所得要件を緩和するというので、個人旅行が大量に入ってくる時代になってくるわけでありまして。それに対するきちんとした対応を取れば、おそらく中国に近いのはこちらのほうでありますので、中国地方、西日本という表現もありましたが、そこを売り込むいいチャンスだろうと思います。

そういう意味で、これからぜひ、せっかくこうして経済界の皆様と行政部局で一緒になった協議会を作り、このように議論をまとめてきたので、今後のフォローをする仕組みをしっかりとってもらいたいと思います。

先ほど最後にご紹介がありましたような事務局を作ってやっていただきながら、随時、こうした会議にも今後かけていただいたらどうかなと思います。例えば宿泊の受け入れの問題とか、そのとき、そのときに議題にして解決しなければならないことはこれからどんどん増えてくると思いますので、その辺を1つお願いをしたいと思います。

それから、次に交通のことでありますけれども、最後のほうに、広域観光ルートというのを作っていただいて、韓国だとか台湾向けだとか、テーマ性を持ってルートを設定していただいたこ

と、本当に素晴らしいと思います。こういう方向でこれから売り込みをしていけばいいのだなと思いました。

ただ問題は、交通をどうやってこちらの域内に入ってきた後、空港から先、この中国地方の中を回っていただくのか。ここの答えがまだ出せていないのではないかと思うのです。このことは、これからみんなでよく協議をしたり、何だったら行政的な応援も含めて、交通機関の皆様とお話をしていくべきなのかなと思います。

例えばこの報告の中でございましたけれども、5000円で2日間、JR西日本が乗り放題のパスを作るというのですが、これはこれでいいと思いますけれども、ただ、外国人の人は各駅停車だけのものを使って果たして旅行されるだろうかと思えますと、多分違うと思うのです。新幹線だとか、乗りやすいものを使って、外国人の方向けの特別ディスカウントパスを出すと。これはどこの国もやっていることでございまして、我が国でも、外国からまずこちらに来てもらって、中である程度リーズナブルな価格で動き回ってもらう。その仕掛けを中国地方からスタートさせてはどうかと思います。これはバスなどもそうございまして、その辺も検討が必要かなと思います。

実は鳥取県では、後ほどご紹介を若干させていただきますけれども、新しい貨客船航路ができて、急に大量の韓国のお客が入ってくるようになりました。いろんなクレームがつくようになってきております。

そういう中で、よく聞かれますのは、何とかしてもらいたいというのは交通機関が高すぎるということを使うんですね。またもう1つは、宿泊が高すぎる。この辺は考え方を変える必要が若干あるのかもしれない。すなわち二次交通のネットワークをきちんと組んで、外国人向けのフリーパスといいますか、ある程度の価格設定のフリーパスのようなことをやっていかないと、これから外国人が、こちらでレンタカーを借りるわけではありませぬので、お客様の対応ができないのかなと思いました。

食泊分離ということも恐らくテーマになってくると思います。日本スタンダードでの1泊2食付きの旅館型の観光というのは世界的には珍しい観光の形態でありまして、やはり泊まることと、それからレストランとは分けて、ミシュランもそうありますが、案内をするのが普通であります。そういうふうになりきれていないわけですね。この辺は行政でやりきれることではなくて、観光業界の皆様も一緒に加わっていただいて、外国人の観光客を本気で受け入れるとしたらこういうこともやらなければいけないんだ。その共通理解をこれからもこうした場を通じてフォローアップしていく必要があると思います。その旗を振っていく意味での事務局の役割は大切だと思います。

もう1点、交通についてつけ加えさせていただければ、ますます外からの流入が増えてくると思いますが、それをシステムチックに中国地方で誘致することをぜひ考えていただければと思います。例えば台湾人は結構日本に対する興味は深いです。それで石井知事も前にお話をしたことがあるのですが、例えば岡山空港と鳥取空港、あるいは米子空港といったようなところで、ある程度の距離間でプログラムチャーターを組むと。行きも帰りも台湾人のお客を乗せて、それでその間を行ったり来たりはバスなりで観光してもらおうと。そうするとチャーター便も安くなりますし、おそらく旅行商品としてもメリットが出てくる。それをやりやすいのは、日本海側と瀬戸内海側と非常に近いし、自然的にも恵まれて、歴史的な遺産もある、温泉もある中国地方の地域だと思うのです。そういう組み合わせで台湾だとか中国だとかいろんなところにプロモーションを

かけていくことをぜひ共同でやっていただいたらさらに観光客が伸びてくるのではないかと思います。

【福田】 ありがとうございます。

【溝口】 先ほど報告を受けましたけれども、いい方向でこの中国一体となった観光の推進が図られておると思います。これをさらに進めていくということじゃないかと思います。具体的に中国のいくつか地域をネットにした旅行プログラム、非常に魅力のあるものだと思います。

そこで我々行政のほうもいろいろやらなければいけないわけでありまして、そこをちょっとこの機会に紹介をさせていただきますと、島根は外国人の観光客が少ないのですが、徐々に松江とか、出雲とか、大都市の日本を見て、むしろ古い日本を見たいという外国人も増えておりまして、そういう方々が出雲地方などにもかなり増え始めたなど、こういう印象を持っております。

私どもでもしておりますのが、1つは観光施設で、例えばレストランなどに入りまして、英語のメニューがありますと役に立ちますから、英語のメニューを作る場合に若干の翻訳料の助成をすとか、こまごました話ですが、そんなことをやり始めております。

それから、県の観光ホームページで我々のところは島根観光ナビというのを持っております、これは外国語版4言語になっておりまして、英語、韓国語、中国語の簡体文と、昔の文体、台湾用、そういうのもして、これもかなり利用され始めている。

それから、どこでもおやりになっておりますけれども、交通標識のサインの整備、外国語でやるのを少しずつ強化をし始めております。

それから、観光施設、県立のいろんな施設がありますけれども、これも各県でおやりだと思っておりますけれども、窓口でパスポートとかを示せば、それで入場料を割り引くというようなことをやっております、金額はわずかでも、外国人の方々を歓迎するといいますが、そういうことをやっております。

それから、ここのアンケートにも出ていましたけれども、旅館などではなかなか英語等で案内をするのは難しいわけでありまして、そういう研修をする際に少し助成をしようというようなことをやっております。

我々のほうでもそういうこまごました努力ではありますが、引き続きやっていきたいと思っておりますが、先ほど来ありますように、中国全体を、中国本土、台湾、韓国、そして極東ロシア、こういうところと一緒に観光宣伝をする。これまでもいくつかやっておりますけれども、さらに機会があれば強化をしていきたいと思っておりますので、そういう計画もぜひお考えいただきたいと思っております。以上であります。

【福田】 ありがとうございます。林さん。

【林】 先ほどバスの話がございましたので、ちょっと補足をしておきます。中国地方でバスの乗り放題チケットですね。前回もちょっとお話をしたかもわかりませんが、こういうものを導入したらどうだろうか。これは格安の交通機関になりますから、広域観光を推進していく上で有効なものと考えておるわけでありまして。ぜひともこの要領を調査、分析して進めていただきたいと思います。思っております。

私どもの会社は下関でございまして、福岡の西鉄が中心となってまとめております九州にサンキューパスというのがあります。これが乗り放題のパスでございまして、現在、8000円、1万円、1万4000円の3種類のチケットを販売しております。今年8月の実績を申しますと、チケットの販売枚数が4100枚で、そのうち40%近くが韓国で販売されており、外国人の利

用頻度がいかに多いかということをお話しておきたいと思います。

これをやるとすれば、やはり広島が中心になって、大田さんのところでひとつ中心になって頑張ってもらいたいと思います。私どもも一生懸命協力をいたしますし、また行政のお力添えがなければできないだろうと思いますので、この辺をご検討のほど、よろしく願いいたします。

【平井】 質問してもいいですか。林さんに質問させていただきます。それ、1万何ぼとかレートが高いのは、やはり高速バスとかも入っているのですか、九州の場合、サンキューバスというのは。高速バスとか長距離バスも。

【大田】 何でも乗れるんです。

【平井】 それはいいですね。私はそういうような仕組みをぜひ、もし難しければ、とりあえず外国人向けから導入しても面白いのではないかと思います。

【大田】 水をかけるようですが、九州の場合は本当に民間が損益を無視してやっているのですが、さっき知事がおっしゃいましたように、ディスカウントを外国でやりますよね。移動の費用が非常に安いんです。日本に比べたら数段の違いがある。これはなぜかといいますと、外国の公共交通機関というのは営業収入の40%から50%は補助金です。だから半分ぐらいしか収入がないのですが、あと補助金を半分ぐらいもらって、半分近くですね。40%以上です。もらって何とかやっているわけです。そういう意味からいうとディスカウントなどは非常にやりやすい。ご存じのように日本の場合は民営でございますので、各事業者がそれぞれ収益を出さなければいけない状況ですから、そういうところに非常に難しさがあるわけです。したがって、欧米並みにしようと思ったら、ネットワークを作った場合、これは必ず行政の支援がないと無理です。それはいくらきれいごとを言っても、長持ちは絶対にしません。

それで、先ほどこういうふうに観光ルートのネットワークを作っておりますけれども、これは可能ですが、これを行くのは、東西の場合は新幹線を使えば簡単に行けますからいいですけども、一旦南北へ入ろうと思ったら、どうしても貸し切りでない無理です。貸し切りならいいです。だから、個人の旅行者がガイドブックを持ってこのルートを探そうと思ったら、まず無理です。

先ほど林会頭がおっしゃいましたような乗り放題チケット、これもできるのはできますけれども、それは値段は相応なものにすればできるのですが、ネットワークを作ることは非常に難しいです。ネットワークを作ることそのものはあれですが、乗り継ぎの時間が非常にうまくいきません。だから、行って1時間待つとか、2時間待つというような状態になると思います。そこに路線があったにしてもね。

だから、基本的に本当に観光ルートを作って、それをちゃんと生かそうと思ったら、本当に真剣に先ほどおっしゃったような交通問題、これを解決することが重要ですが、なかなかこれは、私は相当腹をかけてやらないと難しいと思います。水をかけるようなことで大変申し訳ないのですが、現実はそのだというふうに思います。

【八村】 先ほども知事からちょっとご紹介があって、いずれ後にご紹介があると思うのですが、鳥取県でDBSフェリー、韓国から一晩で、東海というところから境港まで来る。これが人数が非常に多うございまして、乗客定員が500人に近い、一遍に上がってくるわけです。そういう方たちは団体で来ればバスでいいかと思うのですが、鉄道で動こうと思うと、米子から岡山まで特急に乗ってくるという形になります。そういうことから言うと、非常に交通費が高いということはあるだろうと思いますし、日本の場合でも高齢者、お年寄りについてはJRさんも割引を

しているわけですから、少なくとも外国人観光客に対する特別の措置を鉄道にお願いをするということも必要ではないか。大田会頭がおっしゃるように、それは公的な支援がないと無理かも知れませんが、観光立国日本ということを出しては、日本全国、本当はそうやって動いていかなければいけないのではないかなと思っております。

それからもう1つお願いというのは、そういう場合に、鳥取県に上がってきた人たちが中国地方をぐるっと回ってどこから出ていくのが一番便利なのか。どういうルートを通っていくか、こういうメニューを作っていただくことも確かなのですが、それぞれのところで、まだ日本の観光で一番不足しているのは、道路標識であるとか、あるいは建物の外国語表記というものがどこに行っても本当に不足している。メインのところだけはあるのですが、それ以外のところにはないのでわからないというのは往々にして感じるところでございまして、こういうところも中国5県の皆さんが協力をしながら作らせていただきたいと思いますと思っております。どうぞよろしく願います。

【福田】 ありがとうございます。藤田知事、どうぞ。

【藤田】 元に戻って申し訳ないのですが、下村さん、これは台湾と韓国はあるのですが、中国はまだできていないのですか。広域観光ルートの。

【下村】 これにつきましては、今やっております中国地方国際観光ビジネスフォーラムの台湾と韓国での観光説明会の際に作ったものでございまして、まだ中国ではこういうものは作っておりません。ただ、広島と山口と岡山県はJR西日本さんと連携をいたしまして、今回初めて8月の終わりですが、中国の上海、北京、広州のほうで旅行会社に対する説明会を行いまして、その際にはJRさんと連携して行っている関係で、東西のルートということで、福岡イン、関空アウトのルートでご説明をしているというところでございます。

【藤田】 ここしばらくの為替レートの動きなどを見たら、しばらく強いのは中国。韓国、台湾は日本円とさほど変わらないレートで、多少は向こうが高くなって、円は安くなっていくのでしょうけれど、そうするとやはり中国というのは狙い目だと思うのです。ですから、中国のお客様のショッピング、都市観光、産業観光、日本の原風景、歴史というのを分析して、早く中国地方5県で作ってしまいたいですね。これをやることは非常にいいことなので、そういうふうに必要な部分まで進めていって、あとは各国の通貨で、どういう人たちが来やすいか、どれぐらいの量が来るかということまで行きたいなということが1つ。

それから、いよいよ団塊の世代が定年退職してくるのですが、これらを少し援助して通訳とかガイドの養成というのはいけませんかね。日本って何が足りないって、通訳とガイドが一番足りないんですよ、どこへ行っても。外国語のできるガイドを。英語ぐらいなら何とかありませんけれど、中国語、韓国語となるとどうにもならないし。例えばY M C A等でやっている外国語教室に多少そういう人には補助をすとか。ビジットジャパンキャンペーンの中から予算を出すとか、何かそういうことがないと。中国地方は著しく通訳、ガイドが少ないですから大変難しいですね。

【大田】 やはりガイドの養成は重要ですね。

【藤田】 あと、南北は中国横断自動車道尾道松江線が出来ればずいぶん楽になるじゃないですか、高速バスで。

【福田】 松江尾道ですか。

【藤田】 ええ。

【岡崎】 報告書はずいぶんよくできた報告書だなと思うし、皆さん方のご意見もそのとおりだと思うのですが、ちょっと違ったことで言いますと、きっかけづくりですね。中国地方に行ってみようというきっかけづくり、有名観光地を作るといことです。世界遺産をもっともっと申請して増やしていくとか、それから、ミシュランに載ったらずいぶん観光客が増えますから。ミシュランは覆面で来るらしいのですが、覆面で来て何かわかるらしいんですね、どうも。ですから、できるだけその辺を取り込んでミシュランに載せてもらうとか、そんなことをやったり。

あとは、どうしても日本は物価が高いですから、例えばメッセをやるとか、学会をやるとか、そういうたくいでビジネスと一緒に来られるような、そういう機会を作る。そういうものも必要なのではなからうかなと思います。そういう方たちは割合高額な、ホテルにしても割合いいところに泊まられますし、皆さんレベルの高い方ですから、いい旅行をされる。数は来ませんけれど、そういうことも必要なのではなからうかなと思います。こちらに目を向けたり、訪問するきっかけづくりをやられたらいいのではないか。広島オリンピック誘致に手を挙げたのもすごいと思いますが、ああいうものもどんだんぶち上げるといったことでこちらに目を向けておいでいただくということも必要なのではないかなと思います。

【福田】 ほかにございませんか。

【宮脇】 さっき大田さんが、なかなか交通機関というのは補助金がないと成り立たないとおっしゃっていました。確かにそのとおりで、昨年ヨーロッパに行ったときのフランスの例ですが、いわゆる公的道路というのは何らかの形で住民が使用・関与するんだとの前提で通行税が課せられています。これは総所得額の1.7%が徴収され、100%基礎自治体に落ちています。もちろん地方の一般道路以外の国道や高速道路などは、その便宜性から判断され、EU-国-州などからお金が出て、そのような財源があって初めて補助金が支出されます。日本の現政権ですと、特定財源も暫定もなくす方向にあり、地方自治運営上本当に必要な道路、物流、交通施策を実行するうえで、お金の出どころに関して非常に不安な気持ちを経済界も持っております。どこの国でも国民がしっかりした社会保障を受けるには、それなりの社会的責務を負うということは当たり前のことであり、この部分の教育と説明責任はしっかり果たすべきだと思います。

【福田】 ありがとうございます。ほかにございませんか。大体皆さん積極的なお話を、ご提案も含めて、いただいたのですが、下村さん、今の中で、お答えしておきたい、あるいはコメントしておきたいというものがありましたら。特になかったらまた後でもいいですけども。

【下村】 特段ないのですが、ぜひ新規の事業、それから実施体制案につきましてご配慮いただきますようによろしくお願いしたいと存じます。

【福田】 ありがとうございます。私は議長ですから何も言えないので少しストレスが溜まるのですが。

【藤田】 いいじゃないですか、どんどん。

【福田】 いいですか。先ほど来ずっと話が出ておりますように、非常に建設的なご意見が多いわけでございます。一方において、観光というものは新政権も力を入れてくるであろう、予算もつくであろうと。こういうタイミングというのはまさにうまく要望も含めてやっていかなければいけないなど。いろんなご意見が出ましたものの中で、これは全国からも同じようなニーズで上がってくるものがございましょう。そういったインフラ的な部分、観光のためのインフラ的なもの、案内標識あたりも場合によってはそれに入るのかもわかりませんが、そういうものを予算として国のほうに上げていく、みんなで声をかけて、そういうことを共通的な要望として取り上げ

ていく。だから、国に対する要望というもので、これは国に今回要望しておこうというやつ of 整理が要るのかなという感じがいたします。

要らないことを言いましたけれども、それでは、時間も一応参りましたので、議題1につままして総括をしたいと思います。

まず、本部会の下村部会長をはじめ、検討部会の皆様には実に短期間のうちに、平成22年度以降のインバウンド施策の具体化や実施体制の検討をしていただきますとともに、今年度、先行していろいろやっていただいております。すなわち、広域観光ルート集の原案の作成、あるいは各県のホームページの相互リンク、それから台湾向けのホームページ、先ほどご質問がありました「原味の風」の共同制作、あるいはガイドブックの作成、さらには観光案内所の実態調査、あるいは宿泊施設の外国人観光客受け入れ実態調査、いろいろやっていただいております。厚くお礼を申し上げます。

また、委員の皆様には、毎回真剣にご議論いただきまして、本日も今後の進め方の参考となる貴重なご意見を多数いただき、ありがとうございました。

それでは、平成22年度から実施いたしますインバウンド観光施策については、今回、部会から報告いただいた方向で進めるとして、その実施について中国地域観光推進協議会に提案したいと思っておりますけれども、よろしゅうございますでしょうか。

【出席者】 異議なし。

【福田】 それでは、異議なしということで承認していただいたということでございます。ありがとうございます。

それでは、ご承認いただきましたので、中国地域発展推進会議として、本日のご了解内容を中国地域観光推進協議会に対しまして提案し、実施に向けて進めてまいりたいと思います。推進協への提案につきましては、会長の私に一任いただきたいと思います。

ちょっと話がこんがらがりますが、私は中国地域観光推進協議会の会長でもございますので、今回の提案事項を踏まえて、所定の手続きを経て実施に向けて進めてまいりたいと考えております。今後とも皆様の力強いバックアップをよろしくお願いいたします。

発展推進会議の第1回目の検討テーマにつきましては、今回、一応の成案を得ることができましたので、以上をもちまして議題1につきましては終了いたします。どうもありがとうございました。

それでは、続きまして、今後の検討テーマについて、意見交換に移りたいと思います。今回は、配付資料の裏面のスケジュールにございますとおり、今後の事務方での検討に当たりまして参考となるご意見を賜りたいという趣旨でございます。

それでは、事務局より簡単に説明してください。

【松浦】 本推進会議の事務局を務めております中国経済連合会の松浦でございます。着席して説明させていただきます。

資料の「今後の検討テーマ案について」をごらんください。まず、1番でございますけれども、昨年5月の中国地方知事会・経済界合同会議におきまして、経済団体から広域観光の推進、国際物流機能の強化、地域における温暖化対策、外国人労働力・留学生の活用の4つを提案いたしました。意見交換の結果、各県知事や経済界の賛同を得まして「広域観光の推進」に決定いたしました。このテーマに関しましては本日、一応の成案を見たところでございます。

残りの3つについての当時の提案趣旨でございますけれども、最初の「国際物流機能の強化」、

これは近年成長著しい東アジアや発展が期待される北東アジア諸国に対して、中国地域における環日本海交流の機能強化を検討したらどうかというものでございます。山陰側の経済界からの提案でございましたが、中国地域全体として、港湾のみならず、空港、道路も含めたネットワークの総合的、効率的な整備のあり方も議論したらどうかというものでございました。

2つ目の「地域における温暖化対策」でございますが、これは当然大きな課題でございますけれども、官民協働による行動指針や共同キャンペーンなども含めた施策を模索していくものになると考えます。特に産業部門に比べましてCO₂が著しく増加している家庭、業務、運輸部門の対策は官民協働で取り組める領域ではなかろうかと思っております。

3番目の「外国人労働力・留学生の活用」でございますが、将来的には避けて通れない課題であります労働力不足に対し、外国人の能力活用の視点で議論していくものでございます。現下の喫緊の課題は国内の雇用問題ではございますけれども、中長期的には重要な課題になると思えます。

次の2番でございますが、これはその後、主に行政の方との事務レベルでのフリーディスカッションで出てきたご意見を例示的に記載したものでございます。

最初の「中国圏広域地方計画における将来像実現に向けたプロジェクトの中から選定」につきましては、本年8月に策定されました広域地方計画に挙げられている15のプロジェクト、その中から官民共通にニーズの高いものを検討テーマにしたらどうかというものでございます。3番目の、一番下にございます「地域を支える人材育成・活用」につきましては、この広域計画にある人づくりプロジェクトをベースにしたものでございます。

なお、本ペーパーにございます国際物流、温暖化対策、産業廃棄物、子育て支援、さらに広域観光などは、中国圏広域地方計画の15のプロジェクトの具体的取り組み内容にもあるものでございます。

「環境ビジネス」につきましては、産廃の再資源化への取り組みが1つの例として挙げられております。また次の黄砂被害対策も環境問題への対応の中で重要なもので、広域的な対応が有効と考えられるものでございますが、テーマとしてはかなり特化されたものでございます。

「子育て支援・休暇取得促進策」、これは行政の施策を効果的に実現するために企業の協力が重要なものであり、官民一体での取り組みを図っていこうとするものでございます。

3番目のその他のテーマで考えられるものとしましては、「規制改革の推進」、これは経済界からこれまでも国へ要望してきたものでございますが、先般の地方分権改革推進委員会の第三次勧告にも多くの基準の廃止・見直し項目が並んでおりまして、そのようなものも含め、共通の課題として、行政と経済界が一体となって国への働きかけができないか、模索・検討していこうというものでございます。

また、「分権型社会の実現」につきましても、民主党政権も知事会も進めるべき課題として認識されておりますので、その動きに拍車をかける意味からも官民一体となってその実現に向けた検討を行っていこうというものでございます。

なお、ここに列挙しているもの以外のアイデアがあれば、今後、各関係者から出していただきたいと考えております。

今後の進め方としましては、裏を見ていただきたいのですが、参考で当面のスケジュール等となっておりますが、これの中段以下でございますが、今後、幹事を中心に各所と協議を進めましてテーマを絞り込み、決定しまして、来年春の推進会議では、その進め方や方向性等を報告した

いと考えております。

なお、スケジュールの一番下の欄にありますとおり、1年後にはこの発展推進会議の会長交代と、それに伴う主たる事務局の移動もございます。それに伴って、検討体制や調整業務体制の変更の可能性もあるところでございますが、この1年間は次回のテーマの選定、検討については粛々と進めてまいりたいと考えております。

以上が今後の検討テーマ案についての説明でございます。

【福田】 ありがとうございます。検討テーマにつきましては、昨年5月に準備会的に開催しました知事会・経済界合同会議においてご意見を賜りまして、あのときは主として経済団体のほうからご発言願いましたので、今回は、知事さんのほうを中心にご意見、あるいは感想に近いものでも結構でございますから、ご意見を賜ればと思っております。どうぞよろしくお願いたします。いつものパターンで恐縮ですが、平井さんのほうから。

【平井】 前回、検討した際に出てきたような国際物流機能だとか、そういう経済の骨となること、これは官民一体となった検討に値するかなという感想を持っています。

あと、今事務局からご提案のあったもののうち、例えば規制緩和など、これは国に求めるものもありましょうし、あるいは皆様方で県とか、そういう行政体にも求めたいこともあるでしょう。そういうのを中国地方で1つのビジネスのモデル地域になるように、我々でできることは我々で処理し、国に対して働きかけるべきことは働きかけるというのは、それは大変に面白いテーマかなと思います。多分いろいろと各県ご意見もございましょうから、共通領域を絞り込んでいただければいいと思います。

1点、ついでながら申し上げますと、せっかく福田会長のほうで中国地域観光推進協議会を持っておられまして、先ほどの国際観光もフォローされるということでございますけれども、あわせて高速道路の1000円が始まりまして、それですぐ人々の動きが変わりました。みんなさぬきうどんを食いにいってしまってもしょうがないものですから、中国地方の中を周遊してもらって、回遊してもらって。それも1つのテーマだと思いますので、これは先ほどの国際観光に加えまして、今後とも検討課題として、この会議と連携しながら検討を進めていただければありがたいと思います。

【福田】 おっしゃるようないろんな他県のナンバーがずいぶん増えてまいりました。それでは、溝口知事さん。

【溝口】 この表にありますが、国際物流機能の強化というのは、観光は人が中心でありますけれども、物流、近辺の大陸との交流も始まるわけでございますから、それに合わせてこの中国5県でいろいろな協力があると思います。その中には高速道路の早期完成だとか、そういうこともありますし、それから、港湾をうまく活用するということもあります。私のほうもそういうこともありまして、浜田港のウラジオストク航路というのも新たにできておりますから、こういうものの活用もお考えいただくと私どもも大変ありがたいわけでございますけれども、山陽側の企業さんもヨーロッパまで含めて活用できる可能性がありますから、そういう面でも有意義ではないかと思います。

【福田】 石井知事、よろしくお願いたします。

【石井】 新政権が掲げております25%削減ですよね。やはり環境問題というのがこれから大きなテーマになってくるということからいたしますれば、ここにございます地域における温暖化対策といったあたりが1つの有力な選択肢になってくるのではないかなと一般的に考えておりま

して、まだ具体的中身については私も整理し尽くしていませんが、その1つの具体例として、福田議長の本業のほうにヨイショするわけではないのですが、電気自動車、これが1つの大きなカギになると思うんです。そういう意味では、充電器、充電インフラがないとなかなかこれが進んでいかなくて、近距離はよろしいのですが、ある程度遠出するとなったときには充電インフラというものが重要な課題になってくるのかなと思ひまして、そういった点も1つご検討いただきますればと、このような感じを持っております。

ただ、これは各県によって取り組みも違いますでしょうし、今の地球温暖化対策全体を考える中で優先的な課題を何にするかということを経済界の皆さんのご意見も十分お伺いしながら詰めていかなければいけないと思うのですが、一般的にこの会議の趣旨からすると、やはり経済界の皆さんの主体的なお取り組みというものが非常にカギを握っていると思いますので、テーマにつきましては、経済界の皆さんの積極的なご協力をいただけるようなテーマを選んでいかなければいけないのではないかと思っております。そういった点と、あわせて各県とも大変厳しい財政状況でございますので、資金的な面での負担ということになりますれば、極力経費を圧縮していただいて、できますれば官と民、行政と民間側の均等なる負担というものをお願いできればということで、私の提案として申し上げておきたいと思ひます。

【福田】最後のところがよく聞こえなかったのですが、藤田知事、よろしくお願ひいたします。

【藤田】今後の検討テーマについての最後の部分、地域を支える人材育成活用なのですが、やはり少子高齢化が進む中で、子どもたちがどんどん大都市圏へ出ていく。大学受験とか、大都市圏で大学を出ると全国企業とか一部上場企業に入って戻ってこない。結果として地方はどんどん人口が減っていく、あるいは労働力人口が減っていく。そういう中で、もうしばらくすると地方の大学がばたばた倒れていくのではないかと。何とかそういう子どもたちを地域に残して、地域で頑張ってもらいたいという思いが強くなります。

ですから、何とか中国地方5県で大学間連携とか、そういうものを取りながら、そのフィールドワークとして農業大学校もあってもいいし、地方の試験研究機関もあっていいと思ひます。こういったものに取り組んで、大学のアライアンスを作って、優秀な子どもたちを地方にとどめ、そして地方で活躍してもらい、その活路を開いていければと思ひます。

そのときに留学生の活用ですね。今、日本に留学に来ているのは中国人が多いのですが、ハイレベルの留学生が来ているんですね。留学して日本で勉強しながら司法通訳をやっているとか、そういう中国人もいます。ですから、優秀な中国人の留学生を呼んで、中国人の留学生は往復しますし、家族を呼んだり親戚を呼んだり、観光面でもずいぶん寄与します。彼らは日本語も話しますから、ガイドにもなれば通訳にもなりますし、そういった意味で、人材育成活用絡めて教育機関をどうしていくか。その教育機関に日本人だけで足りなければ、どうやって留学生を引っ張り込むか。これを考えていければ1つの活路が開けるのかなと。狭い領域ですけれども、そんな気がいたします。

【福田】ありがとうございました。二井知事、よろしくお願ひいたします。

【二井】私は、この中で言えば、石井知事と同じですけども、地域における温暖化対策を考えるべきではないかなと思ひます。

今回、温室効果ガスの25%削減というのを国際公約的な形で鳩山総理が対外的に言われましたですね。これはあくまでも前提としては、ロシアとか、アメリカとか、中国が参加をするということが前提とはなっていますけれども、じゃあそれが参加しなかったときに日本はどう考える

かということになると、やはり表で25%と言った以上はかなり僕は厳しいことを世界からは求められてくるのではないかと。特に発展途上国等からも言われてくるのではないかという気がするわけです。そうすると、これについて、どういう方向で中国地方として考えていったらいいのかというのは、ある程度の方向性を検討していくべきではないか。さっき言われましたように、家庭とか、運輸とか、そういうところの削減をいかにするかということも大事なのですが、これに伴って産業界も、特に中国地方は素材型産業が多いわけですから、そういう中で産業構造的にどういうふうな形に持っていったらいいのかとか、産業構造の問題まで絡んでくるような話もありますので、これはしたがって経済界のほうでリードをしていただきたいと思うのですが、もし経済界のほうがそういう方向だということになれば、私は地域における温暖化対策を中心に考えていったらいいのではないかなと思います。

【福田】 ありがとうございます。知事に一応お伺いしましたが、経済界のほうでもちょっと物申しておきたいというのがありましたらどうぞおっしゃってください。

【大田】 先ほど国際物流の話がございましたけれども、知事がおいでになります前で私がこういことを言うのもいかがなものかと思いますが、実は韓国と香港の新しい会社が16日からですか、新しく広島港に寄港していただくようになりました。釜山と上海に直接荷物が行くようになります。今、月に16便、広島港に寄港していただいております。これを永続的に寄港してもらって、広島港から荷物を出せるというようなことは、県内はもちろん荷主に協力していただく必要があるわけですが、近隣の岡山、それから山口の知事さんにおかれましては、ぜひ広島港をご利用いただくようにご理解をいただいて、協力をしていただきたいと思っております。

広島港もガントリークレーンを1基、知事にお願いして、今、建設中でございます、2基あるのが今度3基になりますので、ぜひお願いを申し上げる次第でございます。

それと、さっきおっしゃいました温暖化対策、これは事業者の責務でございますので、事業者としては決められた削減以上に努力をしていく必要があると思っております、今、山口県の知事がおっしゃいましたように、全体で環境問題に取り組んでいく必要があると思っております。

【福田】 どうぞ、八村さん。

【八村】 本当にそれぞれやっていきたい問題でございますけれども、私はやはりこの際、官と民とが一緒になっている会議でございますので、規制改革、分権ということについて、一緒になって中国地方の意見を政府にぶつける、そして分権改革委員会などに勢いをつけてもらいたいと思っております。

これは1つは、なぜ日本がいろいろと国際競争上、弱いかというと、技術的には非常に強いんですけど、それが負けていくというのは、やはり規制の問題が非常に大きいと思っております。そしてまた、分権をきちんとしていかないと地方の力がついてきませんので、これを今一気に、ちょうど時期が来ているのではないかなと思います。これが一番ですけれども、地域の人材育成も必要ですし、これも同じような意味から必要なのではないかなと思います。

異を唱えるようすけれども、温暖化対策については、これは各企業それぞれが必死になってやっていくものでございまして、25%という率を達成しようと思うと、どうしても民生のほうに入っていくといけないと思います。車だけでなく、日常生活まで入っていくと非常に難しい課題ではないかなと思います。そうなってくると、これも行政のお仕事のほうかもわかりませんが、非常に難しいという感じがしております。以上でございます。

【福田】 ありがとうございます。

【大田】 これはテーマの選択というのは1個にするのですか。

【松浦】 できれば1個。複合もあると思いますが。

【大田】 2件、2つで。

【松浦】 大きなテーマは一遍にやるということは難しいと思います。

【福田】 そうですね。観光については1つのテーマでやって、それから、大きな課題というのはいくつかありますから、それをプライオリティを設けて1つ1つ片付けていくという趣旨でございます。もちろん彼が言いましたようにコンバインすることもできますけれども。

【大田】 それはそちらで選択されるということですね。

【宮脇】 今回の内容を見ますと50兆円規模の国債発行が必要となり、このまま行くと、対GDP比で累計190%近くになってしまいます。今まで日本で対GDP比100%を超えたのは確か昭和17年の戦時国債のはずです。正に異常なことが起きているわけですし、このままでは2019年には1400兆円近くになり、国家負債と個人資産がほぼ同額、つまりチャラになるわけです。そのときこの国の世界における信認はどうなるのでしょうか。

今見ていますと、さまざまな予算の削減といっても、ある項目を減らし別の項目で増やすといった予算の付け替え作業が多く、全体枠をどうするのか、この国は将来何で飯を食うのか、どのように資源なき国が外部からお金を導入するのかという基本国家戦略と具体的施策が必要であると思います。その意味で今回の観光戦略は前原大臣も予算規模を4倍にするなど力を入れておられるようですから、先ほどのポータルサイトの拡充や外国人観光客の増加施策などは要求が通りやすい気がします。現実路線としてぜひ上手く生かしてやっていただきたい。

あともう1つ、観光施策とは違いますが、知事さんにお伺いしたいのは、この中国地区ベースでも島根県ベースでも同じで、連携協議会なるものが沢山存在します。背景には国が一方向的に施策の一環として、こんな組織を作ってください、これだけお金を付けます、次に政権が変わると形を変えてまた組織とお金が動く、そして単年度会計運営。結果として、同じ内容の協議会がタタミワシのように重なり、中には休眠状態の組織も出ています。予算を貰った以上、行政としては難しい事とは思いますが、オーバーラップが過ぎますと、ムリ、ムラ、ムダが発生し、それぞれに人、物、金がかくつく訳ですから「組織は機能せねばならない」の原則で、整理、統合はできないものなのでしょうか。溝口知事さんにお伺いしたいのですが。

【溝口】 今のお話ですか。

【宮脇】 鳥取と島根の連携に関しましても実際に12ぐらいの組織があります。機能しているもの、いないもの、更に機能している中で極めてニッチでも特徴がある部分をそれぞれ持ち寄って新たな実行価値のあるものを作り出すとか。行政が動くとう優秀な人とお金も動きます。ある程度役割を終えた組織は残さず統廃合すれば、優秀な人材を他の人手の足りない部署に動かします。むやみに賃金カットしたり人員削減するのが合理化ではありません。適材適所こそ最大の合理化だと思います。

【溝口】 そうですね。そういう努力もやっていかなければいけない課題であります。

しかし、大きな問題は社会保障だとか、医療だとか、そういうものが歳出の主体ですから。そういう問題はちょっと質の違う問題ではないかと思えます。それは国政の場でやっていく必要がありますね。あるいは公共事業もそうです。金目からいうと、やはりそういう分野の問題が非常に大きいだろうと見ております。

【福田】 岡崎さんどうぞ。

【岡崎】 ちょうど昨日、このテーマについて話す機会がありまして、そうしたら、藤田知事さんや石井知事と二井知事さんと同じ意見が出ましたね。この2つが出ました。1つは地球温暖化については、先ほど来出ていますように、CO₂排出量25%削減という問題が、もちろん民生用、運輸とかあるわけですが、中国地方の産業構造は二次産業のウェイトが非常に高い。特に素材型産業が多いですね。そういった面で、打撃というんでしょうか、受ける影響は非常に大きなものがあると思います。それをどうやっていくかというのは大いに検討しなければいけない事項ではないかと。影響が非常に広範囲に及ぶと思うので、下手をすると中国地方のいわゆる産業の空洞化が起きると。今以上にですね。というような形になっていくのではなからうかなということが心配されます。そういった面で、地球温暖化対策の検討は大いに必要ということが1つでした。

それから、教育問題が重要ではないかという話も出まして、新聞に載っていたそうですが、2005年の私立大学の定員割れが190校あったそうですが、中国、四国地方の大学に偏っていると。中国地方、四国地方の私立大学の定員割れが非常に大きいということで、おっしゃられるようにいずれ廃校という目になるのではなからうかということで、留学生を引っ張ってくるとか、その他、大学間連携であるとか、いろんな対策を打つ必要があるのではなからうかなということの意見が出まして、これはやはりどちらか、できれば両方やってほしいなという感じがするのですが、どちらかだなと思います。

【福田】 林さん、どうぞ。

【林】 先ほど話がございましたが、少子高齢化ということが大変問題になるだろうと思います。私どもが生きておる間はまだまだあまり表面化してこないだろうと思いますが、子どもの時代、孫の時代になりますと、この少子高齢化ということが大変な問題になってくる。その辺をやはりこれからしっかり頭に入れて、設備投資をするなり、何か新しい仕事を興すにしても、その辺をどういうふうに考えていったらいいのか。それが非常に重要なことではないだろうかと思っております。あまりそれを慎重に考えると何もできなくなるという可能性もあるわけですが、その辺はどう考えていったらいいのか、またいろいろ教えていただきたいと思っております。

【福田】 よろしゅうございますか。ありがとうございます。いろいろご意見を賜りました。あえて総括いたしませんけれども、先ほどのテーマ案の1枚もので見る限り、真ん中あたりは少し触れられませんでしたけれども、ほとんどについて皆さんのご意見が当たったような気がいたします。

1、2、補足させていただきますと、大学間連携のことは実は昨年の6月に全国で初めて国立大学の5大学の学長が集まって、大学間の連携をしっかりとやっていかなければいかんぞという危機意識がございます。今も水面下においてはそういうことに対して大学の危機意識というのは相当あると。それから、藤田知事の話の少子高齢化に加え、中国圏外に子どもたちが出ていくという、これによってすごい減少が起こっていますが、特に大学別で見ますと、私立大学の激減ぶりというのが圧倒的で、国立大学はなお2倍か3倍ぐらいの間の競争率は誇っておりますし、学生数も減っておりません。しかし、早晚時間の問題だなというのが各国立大学の学長のご意見のようでございます。

一応今日、このご意見を賜りましたことを参考にさせていただきますして、各幹事におかれましては、次回テーマについての検討を行い、次回5月の事業計画に反映するようによろしくお願いいたします。

最後になりますが、その他のところでございますが、平井さんと溝口さんのほうから皆さんへのお願いがあるやに聞いておりますので、それでは、平井知事からよろしく願いいたします。

【平井】 先ほどの国際物流に関連する話でございますけれども、先回、この発展推進会議を開催した5月以降、7月に本格就航いたしましたのが、先ほど八村会長からもお話がございましたけれども、韓国の東海、そしてロシアのウラジオストクと境港を結ぶ航路であります。カラー刷りのルートマップがございますが、こういうルートが現実にも動き出しました。大体環日本海でこういう航路を作りますと安定的運行ができるのかということで経済界の皆様から心配の声が寄せられるわけですが、今のところ台風で1回だけ東海 - 境港間が欠航した以外は定時運行しております。そういう意味で安定的に動き始めてきております。

ただ、これはこれからよく考えなければならぬのですけれども、こういうようないろんな航路、先ほどの広島航路の話が大田会頭からもございましたけれども、こういう地方と、それから対岸諸国とを結んでいくことがおそらく中国地方にとってこれからキーセクションになるということだと思います。これで地域としての有利性を発揮していくようにしなければならないのですが、単に1つ1つの県でやっているだけでは、多分これはうまくいきません。エリアとしてみんなで支えていくということをやっていかなければならないのだと思います。

山陰では、浜田 - ウラジオストクとか、そういうテーマもございまして、ぜひこうした航路の優位性を認知していただければありがたいと思います。

フレイト料金で申しますれば、確かに釜山はかなり集積性がありますので、釜山航路は優位性は一定程度あると思うのですが、ロシアに行く航路では、これは競争性のあるフレイト料金だということになります。今、東日本と西日本でこの環日本海の航路も争うような状況にだんだん入りつつあります。結局こういうところでヘゲモニーをいずれ持っていけるかどうか、中国地方が担えるかどうかというようなこれからの時期になってくると思いますので、ぜひご協力をいただければと思います。

先ほど藤田知事から若干質問があったわけですが、例えば旅客だったらどうかということでございますが、一番安いものでウラジオストクまで行きますと片道2万2000円です。それから、ロイヤルスイートというかなりいい部屋でありますと片道6万7000円ぐらい、プレジデントスイートというちょっと別格の部屋ですと片道35万円とかというようなレートになっていまして、ただ、今、富山からウラジオストクまで飛行機で飛びますと片道8万円かかるんです。モスクワに行くぐらい実はお金がかかるものでございまして、それを考えますと、こういう航路ができることの意義はあるというふうにご理解をいただければと思います。

私が実は心配をいたしておりますのは、国全体で今スーパー港湾のお話がございます、さらに新政権が新しい港湾整備について非常に距離を置いた考え方を今予算要求などでも打ち出して来つつあると。極端なことを言えば、東京港と神戸港以外はすべて貿易はやらない。内貿で全部そちらの2つの港に集約をして、それで対岸諸国なり世界との貿易をやるんだと。これが実は国家戦略として今動き始めつつあるんですね。ただ、やはり我々現場感覚でおかしいなと思いますのは、これだけ近い距離に我々はいるわけですから、直接行けるルートをきちんと確保していく。そのためにはある程度の荷物の集積を図ったり、また中国地方の後背地には四国だとか近畿だとかそういう地域もありますので、みんなまとめて連れて行くというようなことを本気で考えなければいけないのではないかと思います。もしそういうことになってしまいますと、例えば下関からでも一旦は神戸港に運んで、それから釜山に持っていく、というようなことになっ

てきますので、そういう流れとはまた別の地域発の経済効果のある航路の維持というものも図っていかなければならないと思います。ぜひ皆様のご協力を賜りたいと思います。

例えば商談会だとか説明会、セミナーなどいろんな場所がございますれば、いつでもこの説明にお伺いさせていただいたり、パネルを出させていただきたいと思いますので、ご協力をいただきたいと思ひますし、この際、先ほどの話のように、国際的な観光プロモーションもやっていたらと思ひております。よろしくお願ひします。

【福田】 それでは、溝口知事、よろしくお願ひします。

【溝口】 私のほうも1枚紙をお配りしております。浜田港とウラジオストク航路の紹介ということなんです。

浜田港からウラジオストクに対しまして中古自動車の輸出が近年非常に拡大をしました。しかし、昨年あたりから石油価格が下がる、ロシアの経済が悪くなるといったことで、中古車の輸出が激減しております。他方で、中古車の輸出の船は、2番目に書いてありますけれども、ロシア最大の船会社FESCO社のRORO船が就航しているわけでありまして。RORO船というのは車をそのまま運転しながら積み込むことができる船であります。しかし、その船は最初から自動車だけでなく、ほかの貨物も運び入れられるようになっています。常温、冷蔵、冷凍コンテナから小口の貨物までさまざまな輸送が可能だということでありまして。

それから、ウラジオストクからシベリア鉄道に直接つながるわけでありまして、ロシアの中枢部、あるいは西の西欧のロシアまでシベリア鉄道でもつながるという路線になっています。

右の黄色い枠で書いてありますが、これは単に工業製品だけではなくて、島根は食品なども運んでおるんです。果物は、リンゴ、ブドウ、メロン、野菜、それから建材、石州瓦とか木製のドア、あるいは雑貨、子ども用品、その衣類、今の経済危機が克服されますと、またウラジオストク近辺も経済が拡大すると思ひます。こういう事情はロシアの極東、内陸部においても同じような傾向でありますから、有望な市場ではないかと見ております。

そこで、3番目に書いてありますが、浜田港にもロシア貿易のアドバイザーがおります。それから、今年の9月に国の支援もありまして、ウラジオストクにビジネスサポートセンターというのを作りまして、ロシア人の経験者が何人かいて日本のビジネスをつなぐ役割をしておりますから、そういうことも活用できると思ひますので、産官の関係の企業の方々、あるいは農林水産業の方々にもご周知などを願えればということでお配りした次第であります。よろしくお願ひします。

【福田】 どうもありがとうございました。それでは、先ほどの大田さんがおっしゃった広島の方のお話も含めまして、今お聞きになったことをお持ち帰りいただきまして、皆様のいろんな形でのご協力をどうぞよろしくお願ひいたします。

それでは、これで閉会に入りますけれども、その前に少しお話しいたしますと、新政権になりましてマニフェスト等を見ますと、地域主権国家を目指すというふうに民主党のマニフェストには書いてございます。あわせて道州制という言葉が一応おもてからは消えております。しかし、その裏にディティールの表現がありまして、そこでは道州制ということは考えないでもないということではございますが、どういう形であれ、地域が活性化していくということの仕組みというのはやはり大きな国の形を変えていかざるを得ないという、そこに今我々が抱えているいろんな苦しみというものが集約されているような気がいたします。

それから、全然話は変わるのですが、今日、観光について非常にいい成果を評価していただい

たのでございますけれども、観光ということを今新政権も非常に力を入れている。これは小泉さんのころから打ち出された流れではありますが、前回でも触れましたが、外国と比較した場合、世界のGDPに占める観光産業のウェイトというのは大体9.9、ほとんど10%、それから欧州、米国、アジア、これが10.2%、これは貿易白書の数字を言っております。それに比べて日本が5.6%でございます。ざっくり言えば、今、日本が本当に本気になって観光ということに打ち込んだ場合、世界標準並みのレベルまで行きますともう30兆円ぐらいが新たに発展が期待できるという大変な伸びしろを持ったものであるということだけに、これに一生懸命打ち込んでいく必要、まさに今そのときが来ているということを改めて認識していきたいと思っております。

それでは、本当に長時間にわたりご熱心にご論議いただきましてありがとうございました。予定時間を少し過ぎましたけれども、これをもって平成21年度第2回発展推進会議を閉会いたします。

本日は大変ありがとうございました。

【鎌倉】 ありがとうございました。

以上